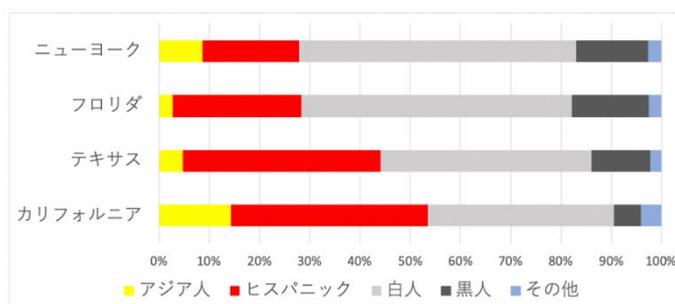


県内企業の米国進出の動向と本県米国事務所について

サンフランシスコ事務所長 徳永 博昭

1. 移民が多い米国西海岸（カリフォルニア）

米国は「移民の国」といわれ、建国以来、多様な移民を受け入れてきた。しかし、歴史的背景の影響もあり、州ごとの人種構成は異なっている。米国国内で人口の多い上位4州の人種構成を見ると、カリフォルニア州は、他州に比べて特にアジア系の比率が高いこ



(図1) 州別の人種構成比
出典：2017年国勢調査

とが分かる(図1)。その理由の1つとして、近年、GAF¹などの巨大テック系企業で、優秀なアジア系のエンジニアが数多く雇用されていることが挙げられる。

2. 日系企業の進出理由

カリフォルニア州は移民が多い州であるが故に、この地での市場調査は複数国で行う調査に近く、世界中に展開する際の参考になると考えられている。日本からも、自動車や家電、食品関連の企業が、新技術に関する調査や嗜好調査を目的に進出している。また、特にシリコンバレーは、イノベーションが生まれる街として、世界中から優秀な技術者や起業家が集まっており、新しいモノへの感度が高い人が多いため、新製品・新サービスの反応を見る場所としても重宝されている。シリコンバレーというとIT関連を想像しがちであるが、最近では飲食店や教育関連企業の製品・サービスに関する調査も行われている。

また、サンフランシスコやシリコンバレーは、GAF¹をはじめとする巨大企業の研究や実証実験が行われているため、ここでの情報収集が新規事業開発の参考になることが多い。例えば、このエリアでは自動運転車が頻繁に公道を走っており、最近日本にも進出した体験型店舗「B8ta」(ベータ)のような新製品を展示販売する店も点在する。また、スタンフォード大学は、学内で起業する学生も多いため、ミレニアル世代やZ世代²のニーズ把握など、今後の市場動向を推察

¹ Google、Amazon、Facebook、Apple の頭文字をとったもので、巨大テック系企業の総称。

² 1981年から90年代中盤生まれ(2000年以降に20歳になる)がミレニアル世代(Y世代)、それ以降がZ世代と言われている。

するのに役立つとされている。

3. 県内企業の動向

当事務所は、所在地がシリコンバレーということもあり、過去には IT 業界の動向や起業支援に関する問い合わせが多かったが、近年は、米国では日本食ブームが続いていることもあり、レストランや日系スーパーへの売り込みを目的とした農林水産物や加工食品の輸出や、飲食店の出店など、食品関連の相談が増えている。米国は、香港や中国に次ぐ輸出第3位³の重要な市場であり、本県からも、小売店や飲食店向けに、緑茶や果物（あまおう、柿、みかん）、米や福岡有明のり、日本酒や焼酎などが輸出されている。また、やよい軒や一風堂などの飲食店も進出しており、特に一風堂はフードコートにも出店するなど、米国市場に合わせた展開も行っている。

4. 米国でビジネスを行うに当たって

最後に、私が約4年半の米国駐在で学んだ、人と人との繋がりと、異文化理解の重要性について共有したい。

米国は、ビジネスライクなイメージがあるかもしれないが、日本と同様に、業界を問わず人の繋がりが最も重要である。私自身も駐在2年目以降になって、これまで築いてきた人との繋がりをもとに、ようやく話をスムーズに進められるようになった。また、日本特有の「忖度」は、米国では「余計なお世話」と思われることが多い。ある日系企業が、試作の段階で「この機能も足した方が良い」という忖度から、納期が大幅に遅れることになり、結果として成約に至らなかったという事例もある。

このように、米国でビジネスを進めるには、日本とのビジネス環境や文化の違いをしっかりと理解することが必要であると考えている。

5. おわりに

米国では、トランプ政権の移民政策により、米国民の雇用確保を優先しており、外国人の就労ビザの一部について制限を行っている。その影響で、県内企業も事務所体制の見直しや撤退を余儀なくされている。本県についても、10月1日より、米国事務所の運営体制を、サンフランシスコへの県職員派遣から、ニューヨーク及びロサンゼルスでの委託駐在員設置に見直しを行った。今後は、これらの委託駐在員を是非活用していただきたい。

※委託駐在員ご利用の際の連絡窓口

福岡県国際局国際政策課 TEL : 092-643-3214 E-mail : intpol@pref.fukuoka.lg.jp

³ 農林水産省「農林水産物輸出入概況」（2019年）